

資料 4

第2期森町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

第2期森町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			
							R03	R04	R05	R06
1.「ひと」を育む ～“森”に学び育つ～										
基本指標		出生数		健康こども課		基準値 70人 目標値 100人 (出生日に森町に住民登録がある人数(出生後の転出や0歳児の転入は考慮しない))	78人	73人	53人	52人
(1)子育て支援の充実(森町で子どもを育てたいと思えるまちづくり)	KPI	未就学児童(6歳未満)数		住民生活課		基準値 714人 目標値 800人 (統計センターしずおか→静岡県年齢別人口推計(10月1日現在)西部地域(エクセル))	623人	581人	574人	505人
	KPI	ファミリーサポートセンター子育て登録会員数(依頼会員・協会員・両方会員)		健康こども課		基準値 97人 目標値 160人 (毎年度末における登録会員数)	98人	101人	96人	93人
	①子育て支援体制の充実	1	こども医療費助成	健康こども課	実績		A	A	A	A
	2	児童館・子育て支援センターの運営	健康こども課	実績		B	B	B	A	
	3	子育て世代包括支援センターの運営	健康こども課	実績		B	B	A	A	
	4	こども家庭総合支援拠点の設置	健康こども課	実績		A	A	A	A	
	5	児童発達支援センターの整備(広域)	福祉課	実績		B	A	A	A	
	6	SNS等を活用した子育て支援情報の発信・PR	健康こども課	実績		B	A	A	A	
	7	食育推進事業	健康こども課	実績		B	A	A	A	

令和6年度 の取組実績	令和7年度 の取組方針
依頼会員40人 提供会員（協会員）36人 両方会員18人	
18歳年度末までを対象に実施。令和5年10月から、対象者全員の通院・入院自己負担金と入院時の食事療養費について無料とした。これにより助成額は増額傾向となっている。 実績 乳幼児入院42件、233日 小中高入院46件、252日 乳児通院882件、1,229日 幼児通院9,060件、12,056日 小中高通院22,406件、28,615日	年間を通じ高校生世代までの医療費が無料となり、例年よりも増額が見込まれる。 医療費の経済的負担の緩和を図っていく。 令和7年度予算 役務費(手数料)43,524千円 扶助費(助成額)72,000千円
【児童館】 館内の利用時間の制限を解除し、必要なサービスを可能な範囲で提供し、子育て支援を実施した。 また、行事の内容を見直し、小学生イベントを再開したり縁日や豆まきをコロナ禍以前の規模で実施することができた。その他の行事についてもできる限り多くの利用者に提供できるよう工夫を凝らし実施した。 さらに、自主事業だけではなく、Kトラ市や教育委員会が森小で行う放課後子ども教室に参加し、活動の場を広げた。 移動児童館を実施できない代わりに、毎月製作キットを作成し、小学生に配布を実施することができた。	【児童館】 引き続き館内の利用時間の制限を解除し、必要なサービスを可能な範囲で提供し、子育て支援を実施していく。 また、利用者が増加傾向にあるため、安全面にも配慮をした遊び場の提供を心掛ける。 教育委員会主催の子ども教室には対象を3校に拡大し引き続き参加する。 【子育て支援センター】 少子化と保育園に就園する子が増えたことから「すくすくクラブ」「のびのびクラブ」では定員を外し、申込不要、当日参加を可能とする。 「出張型コアラ広場」は園田地区及び飯田地区の2ヶ所に各6回訪問し、参加対象も居住地区に限定せず森町在住の親子に拡大し実施する。
健康こども課内に設置の子育て世代包括支援センターでは、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対応する専属の母子保健コーディネーターを配置し、伴走型相談支援を実施した。10月より森町こども家庭センターの母子保健機能として、児童福祉と連携し、子育て家庭支援を実施した。 実績としては減少しているものもあるが、困難事例にも対応していることからA評価とした。 令和5年度相談実績 面接：115件 訪問：107件 電話：149件 令和6年度相談実績 面接：119件 訪問：89件 電話：126件	森町こども家庭センターにおける母子保健機能として子育て世代包括支援センターの運営を継続し、妊娠出産期の適切な支援、保健指導を実施する。 全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう支援する伴走型相談支援(出産・子育て交付金事業)を実施する。 予算：母子保健コーディネーター報酬等 4,309千円 産婦健康診査事業と産後ケア事業を推進し、産後の新生活への支援を充実し、母子とその家族のより健やかな育児を目指す。
「森町子ども家庭総合拠点」として、全ての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に幅広く相談対応を行うとともに、相談の利用促進を図った。 妊娠から出産後間もない時期の家庭に対し、子育て世代包括支援センターの伴走型相談支援等、子育て支援関連事業と連携し、きめ細やかな支援を行った。 令和5年度実績 電話・来所：3人延4件、訪問：21人延81件、関係者連絡・連携：35件 令和6年度実績 電話・来所：延62件、訪問：延153件、関係者連絡・連携：22件	森町こども家庭センターにおける児童福祉機能として「森町子ども家庭総合拠点」の運営を継続し、全ての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に幅広く相談対応を行うとともに、相談の利用促進を図る。 妊娠から出産後間もない時期の家庭に対し、伴走型相談支援等、子育て支援関連事業と連携し、きめ細やかな支援を行う。 子ども家庭支援員について広く周知し、相談の利用促進を図る。 予算：こども家庭支援員報酬等 4,337千円
「こども発達支援センターきためばえ」が開所し、療育を必要とする児童への支援体制を強化した。	引き続き、関係機関等と連携し、療育を必要とする児童への支援を行う。
森町公式LINE、子育て応援サイト「もりっこ」、子育て応援アプリ等、子育て世帯が活用する媒体を利用して子育て支援情報を発信した。 森町こども保健ガイドを電子化した。 医療相談アプリを利用開始し、妊婦～就学時前の子どものいる家庭は、無料でオンライン上で医療相談を行った。R6年3月時点での登録者は93名、相談件数は141件。	引き続き、森町公式LINE、子育て応援アプリ等、子育て世帯が活用する媒体を利用して子育て支援情報を発信する。 「もりっこ」や「もりまち子育て応援アプリ」の利用促進を図る。 医療相談アプリの利用促進を図る。
町民一人ひとりが主体的かつ継続的に健康づくりや食育に取り組むことができるよう、食育の推進を行った。令和7年1月に食育推進連絡会を開催し、「第3次森町食育推進計画」の策定に向けて情報交換を行った。 各事業において、年代に応じた健康教育や個別栄養指導を実施した。リーダー研修会や生活習慣病セミナーを開催し、講話及び実践するための調理実習を行った。生活習慣病セミナー3回32人・親子クッキングセミナー2回9人 実績：健康づくり食生活推進協議会補助金 30万円 食育推進連絡会 1万8千円 セミナー材料費 3万1千円	町民一人ひとりが主体的かつ継続的に健康づくりや食育に取り組むことができるよう、食育の推進を行っていく。多様な組織で協議する食育推進連絡会を開催し、食育推進計画の推進及び評価を実施し、健康増進計画と伴に「第3次森町食育推進計画」を周知し、取組を進めていく予定。 各事業において、年代に応じた健康教育や個別栄養指導を実施していく。 予算：健康づくり食生活推進協議会補助金 30万円 食育推進連絡会 1万8千円 セミナー材料費 3万5千円

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			
							R03	R04	R05	R06
			8	子育てに必要な新たな経済的支援の創設と推進	健康こども課	実績	A	A	A	A
		②保育・託児環境の充実	9	多様な保育サービスの提供(病児・病後児保育、幼稚園預かり保育の延長、認定こども園化の検討)	健康こども課	実績	A	A	A	A
			10	ファミリーサポートセンターの利用促進	健康こども課	実績	B	B	B	B
	(2)若い世代の結婚・出産に対する意欲喚起	KPI	婚姻届受理数		住民生活課	基準値 52件 目標値 70件 (住民係にて婚姻届けを受理した件数)	50件	35件	38件	39件
		①結婚相談・婚活支援	11	結婚相談事業	福祉課 健康こども課	実績	B	B	A	A
			12	広域婚活事業	健康こども課	実績	A	A	A	A
		②若年者への結婚・出産の啓発	13	子育て支援センター相談事業	健康こども課	実績	A	A	A	A
			14	高校と連携したキャリア教育(行政サポートの紹介)	政策企画課	実績	A	A	A	A
		③結婚支援	15	結婚新生活支援に関する事業の創設と推進	定住推進課	実績	A	A	B	A
		④出産支援	16	不妊治療費助成事業	健康こども課	実績	A	A	A	A

令和6年度 の取組実績	令和7年度 の取組方針
<p>幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上児童の給食費等の助成を行った。また、物価高騰等の影響により給食費の値上げが懸念される中で、保護者の負担増加とならないよう、保育事業所及び保護者に対して、物価高騰等により影響を受ける費用について補助を行った。公立幼稚園については給食費の単価を据え置き、利用者負担を増加させないよう対応した。</p> <p>保育園保育料を第2子半額から無償へと拡充させ、子育てにかかる経済的負担の軽減を図った。</p> <p>妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体的に実施した。</p> <p>①伴走型相談支援 面談時期 妊娠届出時、妊娠8か月頃(希望者)、出生届出から乳児全戸訪問までの間</p> <p>②出産子育て応援交付金 5,900千円 出産応援ギフト(妊娠届出時) 59人×5万円 子育て応援ギフト(出生届出後) 59人×5万円</p>	<p>幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上児童の給食費等を助成する。</p> <p>物価高騰等の影響により、これまでどおり給食の質と量の確保や栄養バランスを保った給食提供を実施するために給食費の値上げ等を実施せざるを得ない状況が見込まれる中で、保護者の負担増加とならないよう、保育事業所及び保護者に対して、物価高騰等により影響を受ける費用について補助を行う。</p> <p>出産・子育て応援交付金について、令和7年度から、こども・子育て支援法に基づく法定事業として「妊婦のための支援給付」を実施する。</p> <p>伴走型相談支援事業については、引き続き3回の面談時期を設け、実施する。</p> <p>予算:妊婦のための支援給付 6,000千円 妊婦であることを認定された者 5万円 届出された妊娠しているこども1人あたり 5万円</p>
<p>多様な保育ニーズに沿った保育の提供を実施した。</p> <p>子育て支援事業の年間利用実績は、延長保育の利用児童が18人、緊急一時保育の利用が5人(延利用日数98日)、一時預かり事業の利用が24人、病児・病後児保育の広域連携による利用は81件となった。</p> <p>また、幼稚園全園において預かり保育を実施、さらに午後6時までの延長預かり保育を園田幼稚園と森幼稚園で実施した。</p> <p>森町公立幼稚園のあり方検討会を実施し、幼稚園の認定こども園化については、今後の教育・保育の需要動向を見ながら検討していくこととした。</p>	<p>令和8年度より開始される「こども誰でも通園制度」の実施における準備を行い、さらに多様な保育ニーズに沿った保育の提供を実施し、サービス拡充を検討する。</p>
<p>令和5年度に引き続き、袋井市のNPO法人に委託して、袋井市と共同運営を行い、ポスター掲示やチラシの配架で会員募集や研修会の案内を行った。</p> <p>森町の利用者は1団体、利用件数は集団託児36件であり、個人利用及び送迎での利用実績は0件だった。</p>	<p>ファミリーサポートセンターの案内を、広報もりまちや森町公式LINEへ掲載する。</p>
<p>静岡県と県内35市町で構成するふじのくに結婚応援協議会が設置した「ふじのくに出会いサポートセンター」の活動に協力をした。</p> <p>広報もりまちやLINEでPRを積極的に行うとともに、町内企業へ訪問し社内広報の協力をお願いした。また、令和6年9月・令和7年1月に森町で出張登録相談会を開催した。</p> <p>令和7年3月末の会員数:男性5名(30代1名、40代2名、50代2名)、女性1名(30代1名)</p> <p>【R4.4.1～R7.2末 県全体】 申込件数:80,386件 お見合い成立件数:6,642件 交際成立件数:366件 成婚件数:80件</p>	<p>静岡県と県内35市町で構成するふじのくに結婚応援協議会が設置した「ふじのくに出会いサポートセンター」のお相手探しやお見合い機能等を積極的にPRしていく。</p> <p>今年度も森町内で出張登録相談会、ふじのくに出会いサポートセンターとの連携イベントを開催予定</p>
No.11と同様	No.11と同様
<p>(福)森町社協へ委託し実施した。毎月開催の「すくすくクラブ(0～1歳)」、「のびのびクラブ(1～2歳)」を主軸に「赤ちゃんと一緒」や、対象を限定しない「森のくまさん広場(水曜日)」を実施した。また、子育てセミナー、リトミックなどの事業を実施する中で、子育て情報の提供や、親子の交流の場を作り、日頃の悩みや不安を少しでも緩和できるよう工夫した。</p> <p>年間参加者は、すくすくクラブが258人、のびのびクラブが138人、森のくまさん広場が253人、森のコアラ広場が95人、赤ちゃんと一緒が105人、子育て相談は3件、子育てセミナーは年5回の開催で88人、リトミックは76人、はなはぴは57人であった。</p>	<p>引き続き委託して実施していく。乳幼児等とその保護者の子育て支援として、すくすくクラブ・のびのびクラブ等各種講座を開催していく。通常来館時には、利用者への声かけ、話しやすい雰囲気づくりを心がけ、交流のしやすい環境づくり、講座にてフリートーク等で親子交流の架け橋となるよう配慮する。</p> <p>また、毎月1回相談日を設け、気楽に相談できる場所として周知していく。</p>
<p>概ね令和5年度と同様の事業計画にて事業を進めた。</p> <p>①「心とらぐ森町プロジェクト」 2年次生(21HR)を対象に3つの行政課題「廃棄物削減、空き家の利活用、移住定住促進」をテーマとして取組(4月合同会議、5月体験学習及びテーマの投げかけ、9月中間発表、2月成果発表)を行った。</p> <p>②「インターンシップ」 2年次生(22HR～25HR)を対象に、SUTを通して進路探求、学び、労働及び自己の生き方を考える取組に対して、公務員希望者の役場への受入支援(11月)を行った。</p> <p>③「憧れの大人プロジェクト」 1年次生を対象とした「産業社会と人間」の時間において、「森町を知る講義(9月)」、「職業人インタビュー(11月)」への職員派遣の支援を行った。</p>	<p>今年度から2年次の取組が変わる。</p> <p>①「遠高プロジェクト」 2年次生全員が対象で、各系列ごとにテーマを決定し取組む。 1学期間は「探求スキルを身につける」で校内活動を実施、2学期以降は系列に分かれての活動となり、テーマが決定する。テーマの内容によっては協力依頼が来る。</p> <p>②「インターンシップ」 2年次生(22～25HR)を対象に、SUTを通して進路探求、学び、労働及び自己の生き方を考える取組に対して、公務員希望者の役場への受入支援(11月)を行う。</p> <p>③「憧れの大人プロジェクト」 1年次生を対象とした「産業社会と人間」の時間において、「森町を知る講義(9月)」、「職業人インタビュー(11月)」への職員派遣の支援を行う。</p>
<p>●森町内で結婚を機に新生活をスタートさせる若い世代の夫婦を経済面で支援し、町内の婚姻数の向上と婚姻を契機とした転出の抑制や若者のUターンを目的とした経済的支援事業を実施。</p> <p>・「住もうよ森町新婚さん応援金」R3.4.1～R8.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が双方又はいずれかが39歳以下の夫婦を対象に、新生活に必要な費用(住居に係る費用、家具家電代、車両経費 等)について補助を行う。上限30万円</p> <p>・「結婚新生活支援補助金」R5.1.1～R7.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が共に39歳以下の夫婦を対象に、住宅に係る費用について補助を行う。夫婦共に39歳以下の場合は上限30万円、夫婦共に29歳以下の場合は上限60万円</p> <p>●上記対象者に電動アシスト自転車の無料貸出(6か月)を実施している。</p> <p>【実績】「森町新婚さん応援金」:20組 応援金額 5,997,000円 「結婚新生活支援補助金」:5組 補助金額 268,000円 「電動アシスト自転車貸出」:0組※希望なし</p>	<p>森町内での結婚による新生活を望む若い世代の夫婦を経済面で支援し、町内の婚姻数の向上と婚姻を契機とした転出の抑制、若者のUターンを目的とし、次の経済的支援事業を実施する。</p> <p>・「森町新婚さん応援金」R3.4.1～R8.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が双方又はいずれかが39歳以下の夫婦を対象に、新生活に必要な費用(住居に係る費用、家具家電代、車両経費 等)について補助を行う。上限30万円</p> <p>・「結婚新生活支援補助金」R7.1.1～R8.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が共に39歳以下の夫婦を対象に、住宅に係る費用について補助を行う。夫婦共に39歳以下の場合は上限30万円、夫婦共に29歳以下の場合は上限60万円</p> <p>新婚家庭へ電動アシスト自転車の貸出しを行う(1組6か月間)。</p>
<p>不妊治療費は、生殖補助医療(体外受精・顕微授精)は、令和4年度より医療保険が適用された。不妊症治療費助成事業と不妊治療費助成制度について、HPやLINE等での広報を継続して行い、窓口に相談に来られた方への案内を実施できた。</p> <p>不妊症申請数:0件</p>	<p>不育症の治療を受けた方に対して助成金を交付し経済的負担を軽減することで少子化対策を進めていく。</p> <p>予算:242千円</p> <p>不妊治療費に関しては、保険診療における体外受精・顕微授精と併せて「先端医療」における不妊治療を行った夫婦に対して費用の一部を助成する静岡県不妊治療費(先端医療)助成制度についての案内を行う。</p>

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			
							R03	R04	R05	R06
			17	妊婦・産婦健康診査、産後ケア事業	健康こども課	実績	A	A	A	A
			18	出産祝い金の交付	健康こども課	実績	A	A	A	A
	(3)子どもを守り・育む環境づくり	KPI	子ども110番の家登録件数		社会教育課	基準値 160件 目標値 160件	154	155	149	145
		KPI	「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所数		社会教育課	基準値 8件 目標値 15件 (静岡県に宣言登録をした事業者数 (ホームページあり) http://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-150/sengen/index.html)	9	9	9	11
		①地域ぐるみの子育て支援	19	子育てを支える地域活動の推進(子育て団体の育成・支援等)	健康こども課	実績	A	A	A	A
		②ワークライフバランスの推進	20	ワークライフバランスに関するセミナー開催・広報啓発活動	産業課	実績	B	B	B	B
			21	育児休業(暇)・介護休業(暇)の取得推進	総務課 健康こども課	実績	A	A	C	S
			22	男女共同参画に関する中学校への出前講座	社会教育課	実績	C	C	B	A
	(4)教育力の強化・教育レベルの向上	KPI	「学校が楽しい」と答えた児童生徒の割合		学校教育課	基準値 小学生92.7% 中学生86.6% 目標値 小学生95% 中学生90% (学校教育課にて実施しているアンケート調査の結果)	小学生 88.9% 中学生 86.6%	小学生 88.3% 中学生 86.8%	小学校 88.8% 中学校 88.4%	小学校 85.7% 中学校 90.7%
		KPI	「英語の勉強が楽しい」と答えた児童生徒の割合		学校教育課	基準値 小学生92.3% 中学生89.8% 目標値 小学生95% 中学生92% (学校教育課にて実施しているアンケート調査の結果)	小学生 91.7% 中学生 78.4%	小学生 83.4% 中学生 87.1%	小学校 83.2% 中学校 83.9%	小学校 78.6% 中学校 89.8%
		KPI	不登校児童生徒の割合		学校教育課	基準値 1.5% 目標値 1%未満 (学校教育課にて把握している割合)	2.60%	2.99%	3.50%	4.50%
		①教育力の強化	23	幼小中一貫教育推進事業	学校教育課 健康こども課	実績	A	A	A	A
			24	英語教育支援事業	学校教育課	実績	B	A	B	A

令和6年度 の取組実績	令和7年度 の取組方針
健やかな妊娠と出産のため妊婦健康診査を実施。 実績 妊婦健康診査 5,541,560円 令和6年 多胎妊婦への健康診査受診票5回分 実績2件 出産後の母の健康状態を確認するため、産婦健康診査を実施。心身の不調や育児不安がある場合、産後ケア事業により母親、家族の支援を実施。 実績 産婦健康診査:91件 456,200円 産後ケア事業:11件 86,000円	産婦健康診査と産後ケア事業を推進し、産後の新生活への支援を充実し、母子とその家族のより健やかな育児を目指す。 産後ケア事業については、利用しやすくするため、令和7年度から利用者減免を実施する。
令和5年1月から国が制度設計した「出産・子育て応援交付金事業」が開始され、出産・子育てに係る経済的負担軽減のため、妊娠時と出産時に5万円ずつ応援ギフトが交付されるようになった。そこで町では、令和6年度から森っ子出産祝い金事業に代わり、発展的な支援として就学準備等経済的負担がある就学時に「森っ子就学応援事業」での応援金の交付を開始した。 4月10日時点で森町に居住し、住民票のある方で小学校・中学校へ入学する児童の保護者へ3万円、高等学校等に入学する児童の保護者へ5万円を支給する。 実績 小学校入学 118人 3,540,000円 中学校入学 125人 3,750,000円 高校等入学 157人 7,850,000円	令和6年度に引き続き、小学校・中学校・高校入学児童保護者に就学応援金を支給する。 令和7年度実績 小学校入学 129人 3,870,000円 中学校入学 155人 4,650,000円 高校等入学 129人 6,450,000円
R5年度末149件に対し、新規1件、廃止5件。 各小学校を通して更新の確認や新規の依頼を行っているが、高齢化や廃業等による廃止が多く、協力者の確保が課題となっている。	通学路上にある未登録の商店や事業所を洗い出し、登録の働きかけを行う。
県では、従業員の子育てや介護、個性と能力の発揮、仕事と生活の調和など男女共同参画社会づくりに関する取組を宣言した事業所・団体に対して、登録証を発行し、PRを行った。	第2次男女共同参画計画策定時のアンケート調査表を町内の事業所への配布時に、県のチラシを同封し登録の働きかけを行う。
委託先の森町子育て支援センターから、子育て団体「アクティ母親クラブ」に対して助成を行い、活動を支援した。	引き続き、助成・活動支援を実施する。
厚生労働省・静岡労働局等関係団体と連携し、ワークライフバランスに関する広報啓発活動を実施した。	様々な機会を捉え、ワークライフバランスに関する広報啓発活動を実施する。
(総務課) 令和5年度の取得率等をHPに公表した。 令和6年度は女性の育児休業は100%であり、職場内での理解も整っていると考えらる。男性の育児休業は33.3%、男性の配偶者出産休暇は100%に向上した。年度ごとのばらつきは出てしまうが、令和6年度実績は良好だった。 ※第二次森町特定事業主行動計画(後期計画)における数値目標 ・育児休業の取得率を、令和7年度末までに男性20%、女性100% ・男性の配偶者出産に係る特別休暇等取得率を、令和7年度末までに80%	(総務課) 特定事業主行動計画を基本として、相談があった職員だけでなく、職員全体に対して育児や介護制度の周知を図り、制度や取得に対して理解のある職場を作る。特に、出産を控える男性職員を把握した際は、育児休業等の制度案内を実施する。 必要とあれば育休代替として会計年度任用職員の任用も検討していく。 父母とも希望する育休取得が実現できるよう、制度の周知・啓発を図る。 妊娠、出産等についての申し出をした職員及び3歳に満たない子を養育する職員に対する仕事と育児の両立支援制度等の情報提供、制度利用に係る意向確認のための措置を義務化する条例改正を行う。(令和7年6月議会上程、令和7年10月1日施行予定) 森町特定事業主行動計画の終期が令和7年度末のため、更新を行う。
旭が丘中学校の総合的な学習の時間に、出前講座を実施した。性の多様性を課題としたグループのゲストティーチャーとして一緒に課題に取り組んだ。	各中学校に出前講座の機会をもらい、男女共同参画の説明、女子トイレへの生理用品の配置の取組みなどを紹介し、意識改革を図っていく。
小学校は5・6年生が英語必修教科になって5年が経過した。平成29年度から当町は、1年生から「スイッチオン」を活用した英語学習を進めており、1年生から触れてきた児童が5年生になった時、教科としての英語学習を行う。その中で、当初は楽しい活動だったものが、教科として評価されるようになり、次第に苦手意識がでる児童がいるため、肯定的な回答が少なくなってきたと推察される。 中学生については、過去4年の中で肯定的な回答が一番高くなり、中学校の授業が充実している証拠とも考えられる。	1年生と2年生がモジュールで取り組んでいる初期の英語活動、3年生と4年生が週1時間取り組む外国語活動、そして5年生と6年生で週2時間教科としての英語の充実を図る。そのために、各学期1回実施している英語教育推進研修会への参加者が、研修会で学んだことを自ら実践するとともに自校の教員へ伝達し、教員の指導力向上を図る。
全国的にも不登校児童生徒は増加傾向にあり、当町についても同様な状況となっている考える。 不登校の理由は様々であり、一概に増加の原因を述べることはできない。しかし、不登校に対する意識が変化してきており、学校に対する考え方も多様化しているためと推測する。	継続の不登校児童生徒、新規不登校児童生徒を1人でも減らすよう、安心安全な学級、学校経営に努める。そのため各校で楽しい学級や学校を目指す取組を行う。
計画通り取り組むことができ、中学校区ごとに設定した研究主題に向けた研究を深めた。 事業としては、5月と8月の「森町幼小中一貫教育の日」に森町文化会館を会場に、教職員全員が一堂に会して全体会と中学校区ごとの研修会を開催した。また11月の中学校区ごとの「校区一貫の日」では、幼稚園での保育と授業公開の後、研究協議の場を持ち、研究の成果の検証と今後の課題についての協議を行った。	令和6年度の研究実績をもとに、さらに研究主題に迫る取組を進めていく。5月と8月の森町幼小中一課教育の日には、全体会及び中学校区ごとの研究協議を進め、11月の校区一貫の日には、幼稚園の保育と小中学校の授業を公開し、研究成果と今後の課題について検証・協議を行う。
JETプログラムを活用したALT4名を含む6名のALTを幼稚園、小中学校に配置し生きた英語に触れる機会の提供ができた。また、小学1～2年までは、DVD教材を活用した学習に取り組み、5・6年の教科英語ヘスムーズにつながるよう、英語学習の推進を図ることができた。幼稚園についても、各園月1回程度配置して、早期から英語に触れる機会を提供することができた。 さらに、英語技能検定試験を町内の小中学生を対象に実施し、英語学習の推進を図った。	町雇用のALT1名、民間業者派遣委託ALT1名、JETプログラム活用のALT3名の計5名を基本として、各小中学校へ1名づつ配置する。幼稚園についても、早期から英語に触れる機会を提供するため、ALTの訪問を月1回(各園とも)予定している。また、小学1～2年までは、DVD教材を活用したモジュール学習に取り組み、5・6年の教科英語ヘスムーズにつながるよう、英語学習の推進を図る。 さらに、9月に英語技能検定試験を町内の小中学生を対象に実施する。

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			
							R03	R04	R05	R06
		②きめ細かな教育の推進	25	ICT活用推進事業	学校教育課	実績	A	A	A	A
			26	不登校・いじめ対策事業	学校教育課	実績	A	A	B	A
			27	安心な学校給食の提供	学校教育課	実績	A	A	A	A
		③地域の教育環境や特色ある教育の充実	28	地域学校協働活動事業	社会教育課	実績	A	A	A	A
			29	コミュニティスクールの設置	学校教育課	実績	A	A	A	A
			30	ふるさと教育の推進(ふるさと学級・課外学習、ふるさと教育)	社会教育課	実績	B	B	B	A
			31	放課後子供教室の開催	社会教育課	実績	B	B	A	A

2. 「魅力」と「交流」をつくる ～人とふれあう～

基本指標		年間観光入込客数		産業課	基準値 1,059,354人 目標値 1,100,000人 (小國神社、大洞院、極楽寺、香勝寺、蓮華寺、アクティ森、歴史民俗資料館の来場者の合計+森のまつり、花火大会、産業祭等イベントの来場者+宿泊者(コテージ、キャンプ場、ゲストハウス森と町)の合計)	748,031人	867,810人	950,594人	992,914人
(1)「遠州の小京都」を核とした交流・集客の創出・拡大	KPI	森掛川IC及び遠州森町スマートIC通行量		建設課	基準値 4,688台/日 目標値 5,000台/日 (NEXCO中日本報告書より)	4,185台/日	4,508台/日	4,622台/日	4,807台/日
	KPI	レンタサイクル稼働台数		産業課	基準値 802台 目標値 950台 (遠州森駅、アクティ森のレンタサイクル稼働台数)	714台	821台	711台	721台
	①地域資源を活かした観光地づくり・周遊促進	32	観光交流イベントの実施・支援	産業課	実績	A	A	A	A
		33	自転車を活用した観光振興	産業課 政策企画課	実績	A	A	A	A
		34	宿泊機能強化(コテージ・キャンプ場整備、民泊促進)	産業課 定住推進課	実績	A	A	A	A
	②観光資源の発掘・魅力向上	35	町並み整備の推進	産業課 政策企画課	実績	A	A	C	A

令和6年度 の取組実績	令和7年度 の取組方針
「森町ICT活用能力推進計画」に基づき、ICT支援員を民間企業に派遣委託し、小学校年113回（飯田小23回、宮園小45回、森小45回）中学校年52回（旭中29回、森中23回）派遣を行い、教諭・児童生徒のICT活用力向上の推進を図った。 さらに、文科省が整備したCBTシステムを用いた学力調査等の事業に対応するため、これに接続するための学習eポータルサイト「L-Gate」を導入した。	GIGAスクール構想によって整備された機器や環境を教師・児童・生徒が有効活用できるよう、引き続きICT支援員の委託による派遣を継続するが、端末の活用が軌道に乗り、児童・生徒の活用能力や教職員の指導知識・技術が向上していることから、「森町ICT活用能力推進計画」に基づき令和6年度と同様の支援を行う。 また、各小中学校の情報教育担当教諭で組織された森町情報教育推進委員会を開催し、ICT機器を活用した授業実践等について研究し、情報教育の推進を図る。 さらに、整備から5年たったGIGA端末の更新を行う。
不登校児童生徒については、森町教育支援センター「わかば」を北館に常設して毎日開設した。活動時間を午前9時から午後3時までとし、指導員も5名雇用し、毎日3名体制で対応した。町内在住の小中学生に学校以外の居場所の提供を行うとともに、スクールカウンセラーを月2回程度配置して児童生徒・保護者の希望に応じて相談・支援業務を行うことができた。 また、いじめ防止対策については森町いじめ防止についての取組状況などを話し合い、いじめ防止に取り組むことができた。いじめ防止対策については8月に「いじめ撲滅サミット」を開催し、森町いじめ防止についての取組状況などを話し合いいじめ防止に取り組みを実施した。加えて、いじめの早期発見・早期対応のためネットパトロールを小学校3回、中学校6回実施した。	不登校児童生徒については、役場北館に教育支援センター「わかば」を常設し、活動時間を午前9時から午後3時までとし、指導員5名を雇用し、毎日3名体制で対応する。町内在住の小中学生に学校以外の居場所の提供を行うとともに、スクールカウンセラーを月2回程度配置して児童生徒・保護者の希望に応じて相談・支援業務を行う。 また、いじめ防止対策については、いじめの早期発見・早期対応のためネットパトロールを小学校3回、中学校6回実施する。
令和元年度に泉陽中学校が閉校して以来、自校調理の森小学校・森中学校以外の小中学校及び幼稚園へは、宮園小学校調理場より配送する3調理場体制を継続しており、宮園小学校と森中学校の調理・配送業務は委託化されていた。令和6年度末に町費調理員の定年退職により、以降の直営による運営が不可能となることから、令和7年度からの森小学校調理場の業務委託化とともに、森中学校の調理場を閉じ、配送化することによる調理場の集約化を実施した。 当年度も町費職員による直営調理場・委託調理場ともに調理・配送業務に遺漏がないよう注視するとともに、衛生管理の徹底について指導した。また、アレルギー対応には慎重を期し、給食関係職員、委託業者と情報を共有して間違いのない対応を心がけた。	令和7年度からの調理場再編として、宮園小学校から森中学校に配送を行う。森中学校においては給食配送受入れを新たに実施する 宮園小学校調理場からの配送化により、森中学校の調理場は閉鎖するため委託も不要となる。また、森小学校は町費職員による運営が不可能となるが、調理場は継続する必要があるため、調理業務を委託に切り替える。 また、衛生管理やアレルギー対応については、引き続き指導を徹底し、給食関係職員、委託業者と情報を共有して間違いのない対応を心がける。
町内の小中学校に地域学校協働活動推進員を配置。推進員が中心となって、新たなボランティア活動や職場体験先の開拓などを進め、活動の幅が広がった。社会教育課は、地域学校協働本部として学校支援ボランティア名簿の整備や推進員の活動支援、広報による各校の活動紹介等を行い、地域の方が活動に参加しやすい環境を整えた。	各地域学校協働活動推進員の連絡会を開催し、推進員同士の交流を図り、地域学校協働活動事業の活動の幅を更に広げていく。研修や推進員会議を通して、推進員の資質向上を図り、学校間の連携を強化する。
旭が丘中学校区の各学校及び森中学校区で学校運営協議会を年3回開催し、地域と学校・家庭で連携して円滑な学校運営を図ると共に、児童生徒の学習環境の改善を図った。	飯田小、宮園小、旭が丘中それぞれの学校で、学校運営協議会を年3回行う。森小・森中については、2校で1つのコミュニティスクール「ときわコミュニティスクール」として学校運営協議会を年3回行う。
ふるさと学級は町の豊かな自然や伝統文化、産業等を学ぶため、小学校5年生を対象に開催した。（計画回数：8回、開催回数：8回、参加人数：10人）	町内の小学5年生を対象に年間8回、森町の豊かな自然や文化にふれ、学び、今まで知らなかったふるさと「森町」を体験を通して見つける「少年少女ふるさと学級」を開催する。
令和5年度から森小学校全児童を対象とする森小放課後教室を開設し、様々な体験活動を行うことができた。また、三倉・天方放課後子供教室も引き続き異学年交流を目的に実施できた。	飯田小学校と宮園小学校の全児童を対象に新たな放課後子供教室を開設し、町内の全小中学校において「体験活動」と「学習支援」を実施する。また、三倉・天方放課後子供教室についても引き続き実施する。
施 設 914,639人（対前年比104.9%） イベント 68,000人（対前年比100.0%） 宿泊者 10,275人（対前年比 92.8%） 計 992,914人（対前年比104.5%） 対象となったイベントは、山名神社例大祭、花火大会、もりもり2万人まつり、森のまつり	
森掛川IC 3,334台/日、遠州森町スマートIC 1,473台/日	
遠州森駅レンタサイクル実績 普通自転車 133台 電動アシスト付自転車 207台 森町体験の里レンタサイクル実績 マウンテンバイク 212台 E-bike（マウンテンバイク） 169台	
森町観光協会と連携し、各和菓子屋さんを巡る観光ウォークを実施した。観光ウォークでは、参加者に栗蒸し羊羹の試食を提供した。	観光交流イベントの実施・支援を検討する。
令和6年度における貸し出し台数は、遠州森駅が普通自転車133台、電動アシスト自転車207台となっている。アクティ森は、マウンテンバイク212台、E-bikeが169台となっている。 また、アクティ森においてヤマハ発動機(株)と連携したマウンテンバイクの試乗体験会が実施された。	観光協会と連携し、電動アシスト自転車を活用したレンタサイクル事業で、町内周遊観光の促進につなげる。 包括連携協定を締結したヤマハ発動機(株)と連携し、マウンテンバイクを活用した観光誘客を検討する。
（産業課） キャンプ場の給水加圧ポンプの更新及び管理棟、学習棟、トイレ棟、研修棟の屋根塗装並びにコテージの空調更新及び駐車場白線引き直しを実施し、施設の長寿命化を図った。コテージ、そば打ち体験施設の電気量切り分け修繕を行い、そば打ち体験施設に業務用冷蔵庫を設置した。また、使用期限を迎える消火器の更新を実施した。	（産業課） 指定管理者から日常点検において気付いた点等について意見聴取や情報共有を行い、施設の長寿命化及び利用促進を図る。
令和4年度に策定した「遠州の小京都リノベーション推進計画」に基づき、旧児童館跡地及び周辺地域整備基本計画の策定業務を実施した。（計画策定業務は令和7年度に繰越）	令和6年度から継続して旧児童館跡地及び周辺地域整備基本計画の策定業務を実施していく。基本計画策定後は、建物建設に向け、設計業務を実施していく。

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった				
							R03	R04	R05	R06	
			36	歴史文化を活かした地域振興(文化財保存活用地域計画策定)	産業課 社会教育 政策企画課	実績	A	A	C	C	
			37	食・農・健康と連携した観光交流推進	産業課	実績	A	B	A	A	
		③国内外からの誘客促進とおもてなしの向上	38	外国人の観光交流の推進	産業課	実績	B	B	B	B	
			39	おもてなし体制の強化	産業課	実績	B	B	B	B	
	(2)広域交流ネットワークの形成	KPI	友好都市年間交流事業数		学校教育課 社会教育課 産業課 (とりまとめ政策企画課)	基準値 5件 目標値 10件 (政策企画課から各課に事業の照会をかける)	1件	6件	7件	6件	
		①周辺市町と連携した産業振興	40	中東遠地区5市1町の連携による広域観光振興	産業課	実績	C	C	B	B	
			41	遠州広域行政推進会議連携事業	政策企画課	実績	A	A	A	A	
		②友好都市等との交流・連携	42	友好都市交流事業	学校教育課 社会教育課 産業課	実績	B	A	A	A	
			43	国際交流事業(海外視察、語学講座、ホームステイ受入れ等)	総務課	実績	B	B	B	B	
		(3)地域ブランドの創造・プロモーション	KPI	観光協会HPアクセス数(累計)		産業課	基準値 98,337件 目標値 150,000件 (ホームページ管理者(株)しずおかオンライン)による報告)	101,056件	126,438件	129,172件	119,979件
			KPI	移住交流HPアクセス数(累計)		定住推進課	基準値 20,535件 目標値 128,000件 (グーグル・アナリティクスによる森町役場ホームページのページビュー数解析)	12,742件	10,002件	9,851件	8,746件
			KPI	ふるさと納税返礼品登録数		政策企画課	基準値 230件 目標値 350件 (年度末3月31日現在のふるさとチョイス返礼品登録数+さとふる限定登録数)	323件	383件	340件	425件
	①地域イメージ・ブランド力の向上		44	急須でお茶を飲む町づくりの推進	産業課	実績	B	B	B	A	
			45	企業・学校と連携した特産品の研究・開発	産業課	実績	A	A	A	A	
			46	6次産業化推進事業	産業課	実績	A	A	A	A	
		47	森林認証を取得した森林の面積増加、認証材の活用	産業課	実績	B	A	A	A		

令和6年度 の取組実績	令和7年度 の取組方針
<p>(社会教育課) 文化財保存活用地域計画作成協議会(R6年度3回実施)に諮り意見をいただいたほか、静岡県や文化庁の助言をもとに計画の素案作成を進めた。歴史文化資産の把握と整理に時間を要したこともあり、目標とする文化庁認定の時期を令和7年7月から令和7年12月に変更し、スケジュールの見直しを行った。</p> <p>(産業課) 森町の舞楽動画を制作し、森町観光協会の公式YouTubelにて配信を行うほか、庁舎ロビーやイベント出展時に上映をし、伝統芸能を活かした観光振興を図った。</p> <p>森町観光協会と連携し、各和菓子屋さんを巡る観光ウォークを実施した。各和菓子屋さんでは、参加者に栗蒸し羊羹の試食を提供した。</p> <p>英語版の森町の舞楽動画を制作し、森町観光協会の公式YouTubelにて配信を行った。</p> <p>森町観光協会と連携し、ホームページやSNS(特にInstagramやYouTube)の活用により、丁寧な情報発信に務めた。 おもてなし体制の強化として観光ボランティアガイドの活動を支援した。</p> <p>(産業課) ・北海道森町桜まつりへの参加 ※茶のPR ・産業祭における北海道森町の参加及び物産販売 ・小田原かまぼこ桜まつりへの参加 ・江東区民祭りへの参加</p> <p>(社会教育課) ・北海道森町友好親善交流(女性交流)で3人の研修生を派遣した。</p> <p>(学校教育課) ・静岡県森町と北海道森町の小中学校交流(北海道森町児童生徒の受入れ)</p> <p>広域での観光振興策としてWebコラムの実施や商談会へ出展し中東遠地区のPRを実施した。</p> <p>・遠州広域行政推進会議へ各市町の首長が出席した。 ・第26回会議で、外国人に選ばれる地域になるための連携取組の報告や協議を行い、森町開催のため、森町のPR等も併せて行った。 ・第27回会議では、カーボンニュートラルの実現に向けた連携取組について協議を行った。</p> <p>(産業課) ・北海道森町→桜まつりへの訪問と、森町産業祭への招待を行い、歓迎交流会及び物産販売を実施した。 ・小田原市→小田原かまぼこ桜まつりへ参加し、お茶、和菓子、次郎柿ワインなどの特産品のPRを実施した。また、森町産業祭にて、小田原かまぼこの販売を実施した。 ・江東区→江東区民まつり中央まつりへ参加し、お茶、和菓子、クラウンメロン、次郎柿ワインなどの特産品のPRを実施した。</p> <p>(社会教育課) ・北海道森町友好親善交流(女性交流)で3人の研修生を派遣した。</p> <p>(学校教育課) ・静岡県森町と北海道森町の小中学校交流(北海道森町児童生徒の受入れ)</p> <p>外国団体の視察、ホームステイの受入れ及び外国語の語学講座等を実施する団体に対し、補助金を交付することで、国際交流事業の充実及び推進を図った。 森町国際交流協会 補助金 50,000円</p> <p>森町観光協会ホームページ年間延べ訪問者数 令和6年度訪問者数 119,979件</p> <p>サイト全体の中でも移住交流サイト「TENCOMORI」へのアクセス数が減っているため、サイト内を巡回しにくくなったと考えられるが、自然検索以外で外部リンクからのアクセス数が減っているのか等、グーグル・アナリティクスを詳しく分析し、要因を確かめるとともに、「TENCOMORI」の改善が必要。</p> <p>・中間支援事業者と協力しながら、新規事業者への営業を実施した結果、新規返礼品取扱事業者を5事業者追加することができた。 ・返礼品のバリエーションを増やした。(個数違い・セット品など)</p> <p>茶業振興協議会(主催)、森町観光協会(後援)で、「遠州森の茶」のブランドの確立と知名度アップを図るため、新茶で茶ちゃCHA!キャンペーンを実施した。新茶を購入された方へ専用はがきを配布し、抽選で200名の方に森町特産品のとうもろこし1箱をプレゼントし、ブランド及び知名度の向上を図った。 浜名湖花博や、北海道さくらまつりなどのイベントにおいても遠州森の茶のPRを実施した。 茶業振興協議会で、11月に台湾で開催される「台湾茶業博覧会2024」へ出展し、販路拡大への機運の向上を図るとともに、台湾における茶業の趣向や茶の輸出に必要な手続、栽培方法について調査研究し、併せて遠州森の茶をPRした。</p> <p>遠州の小京都まちづくり基本構想、基本計画に基づき、遠州の小京都まちづくり推進会議に補助金を支出し、静岡産業大学と連携による「森町の香り」開発事業を実施した。(三力年計画、令和4年度は「神社仏閣」、令和5年度は「和菓子」、令和6年度は「森町の風」をテーマに実施) また、開発した森町の香りにてアロマオイルを商品化し、町のPR商品として活用した。</p> <p>森町ツーリズム研究会、森町でつながる推進部会で、地域農産物のブランド化や、新商品開発の取組として、今年度は冷凍とうもろこし、ブルーベリージャムの試作販売を産業祭や町並みと蔵展で販売した。</p> <p>令和6年度における森町内の森林認証面積は、1,666.1㎡(前年57.89ha増加)となり、着実に認証森林の面積を増加させている。 森町森林組合が、認証材で作成したヒノキスケールを小学1年生を対象に150本寄贈し、認証材の普及と活用を図った。</p>	<p>(社会教育課) 庁内会議において関係各課の意見集約、関連計画との整合を図り、計画の最終調整を行う。パブリックコメントを経た上で計画を文化庁へ提出する。</p> <p>(産業課) 森町の舞楽動画を活用した観光振興を継続して実施していく。</p> <p>町内の事業者や農家、観光協会と連携した観光PR及びイベント等の実施を図る。</p> <p>インバウンド需要を考慮し、外国人の観光交流の推進を検討する。</p> <p>遠州の小京都まちづくり基本構想・基本計画に基づき、関係団体と連携し、観光客等のおもてなし体制の強化を図る。</p> <p>(産業課) 前年度に引き続き、北海道森町、神奈川県小田原市、東京都江東区を中心に、友好都市交流に向けての準備を進める。</p> <p>(社会教育課) ・北海道森町友好親善交流(女性交流)で北海道の研修生を受入する。</p> <p>(学校教育課) ・静岡県森町と北海道森町の小中学校交流(静岡県森町児童生徒の訪問)</p> <p>中東遠地区5市1町の行政及び観光協会が連携して、広域での観光振興を図る。</p> <p>・県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、広域的行政課題について協議・検討を行っていく。</p> <p>(産業課) 前年度に引き続き、北海道森町、神奈川県小田原市、東京都江東区を中心に、友好都市交流に向けての準備を進める。</p> <p>(社会教育課) ・北海道森町友好親善交流(女性交流)で北海道の研修生を受入する。</p> <p>(学校教育課) ・静岡県森町と北海道森町の小中学校交流(静岡県森町児童生徒の訪問)</p> <p>国際交流協会への補助を継続し、国際交流の推進を図る。</p> <p>移住定住サイトに最新情報を提供できるよう、常に既存の情報を精査し、移住パンフレットの刷新に合わせ、移住定住サイトの情報等の刷新、拡充を行う。</p> <p>・新規返礼品取扱い事業者を5事業者追加する。 ・既存事業者を訪問し、ラインナップ追加の検討を依頼する。 ・各種広告の効果的な発信方法・発信時期について検討する。</p> <p>茶業振興協議会(主催)、森町観光協会(後援)で、「遠州森の茶」のブランドの確立と知名度アップを図るため、新茶で茶ちゃCHA!キャンペーンを実施する。新茶を購入された方へ専用はがきを配布し、抽選で200名の方に森町特産品のとうもろこし1箱をプレゼントし、ブランド及び知名度の向上を図っていく。 万国博覧会や北海道さくらまつりなどのイベントにおいても遠州森の茶のPRを実施する。 茶業振興協議会で、国外への出展を検討し、販路拡大への機運の向上を図るとともに、国外における茶業の趣向や茶の輸出に必要な手続、栽培方法について調査研究し、併せて遠州森の茶をPRする。</p> <p>遠州の小京都まちづくり基本構想・基本計画に基づき、静岡産業大学と連携事業として「京都・一澤信三郎帆布コラボかばん」の開発事業を実施する。</p> <p>森町ツーリズム研究会に関する事務は、定住推進課に移管する。栗、ブルーベリー、とうもろこし等の作物を利用した地域農産物のブランド化や新商品開発を図る。</p> <p>引き続き町が所属する遠州森林認証グループを中心に町内の認証森林の面積増加を図る。 森林認証制度の普及啓発を通じて、認証材の活用を促進させる。</p>

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			
							R03	R04	R05	R06
		②地域の魅力発信・プロモーション	48	魅力的なふるさと納税返礼品充実による地場産品のPR	政策企画課	実績	A	A	B	A
			49	田舎の良さのPR事業(森町独自の魅力発信プロモーション)	政策企画課 産業課 定住推進課	実績	A	A	A	B
			50	HP・SNS等を活用した情報発信(観光協会、移住定住サイト等)	政策企画課 産業課 定住推進課	実績	A	A	A	A
			51	ふるさと交流会の実施	定住推進課	実績	C	A	A	A

3. 「しごと」をつくる ～人を活かす～

基本指標		町内事業所従業員数		税務課	基準値 8,119人 目標値 9,000人 (各年度における法人住民税申告の従業員数)	7,910人	7,986人	7,849人	7,803人
(1)多様な人材の活躍の推進	KPI	地域おこし協力隊隊員数		定住推進課	基準値 2人 目標値 3人 (特別地方交付税算定の基礎数値)	2人	3人	3人	2人
	KPI	学校支援ボランティア登録者数		社会教育課	基準値 - 目標値 300人 (社会教育課把握のボランティア登録者数)	208人	233人	244人	272人
	①若者・女性・高齢者・障がい者・外国人等の活躍促進	52	地域での活躍の場の創出(シルバー人材センター、学校支援ボランティア、障がい者就労支援施設等)	福祉課 社会教育課	実績	S	S	S	S
		53	町若手女性職員による情報発信、政策提案	政策企画課	実績	B	A	A	B
	②外部人材の受入れ・関係人口の創出	54	地域おこし協力隊の受け入れ・移住コーディネーターの活用	定住推進課	実績	A	A	A	B
		55	ふるさと交流会の実施(関係人口の創出・ネットワーク構築)	定住推進課	実績	C	A	A	A
	(2)働きやすさの向上	KPI	待機児童数		健康こども課	基準値 16人 目標値 0人 (各年度の4月1日時点の待機児童数)	11人	3人	0人
①子育て世代への就業支援			多様な保育サービスの提供【再掲】 (病児・病後児保育、幼稚園預かり保育の延長、認定こども園化の検討)	健康こども課					
		56	待機児童ゼロ対策事業	健康こども課	実績	B	A	A	A
		57	事業所内保育の促進	健康こども課	実績	B	B	B	B
			育児休業(暇)・介護休業(暇)の取得推進【再掲】	総務課 健康こども課					
		58	移住就業支援補助金制度の活用促進	定住推進課	実績	C	C	A	B

令和6年度 の取組実績	令和7年度 の取組方針
・中間支援事業者と協力しながら、新規事業者への営業を実施した結果、新規返礼品取扱事業者を5事業者追加することができた。 ・返礼品のバリエーションを増やした(個数違い・セット品など)。	・新規返礼品取扱い事業者を5事業者追加する。 ・既存事業者を訪問し、ラインナップ追加の検討を依頼する。 ・各種広告の効果的な発信方法・発信時期について検討する。
(政策企画課) シティプロモーションに係る基本的な方向性を明確にする、森町プロモーション戦略の策定に着手した。町公式Instagramを開設した。 (産業課) 森町観光協会と連携して、ホームページやSNS(特にInstagramやYouTube)を活用した森町の観光に関する情報発信を実施した。	(政策企画課) 森町プロモーション戦略の策定を完了し、統一的な方針により、効果的に魅力の発信を行う。情報発信ツールの使い方を整理し、運用ルールを見直すなどして、より効果的な情報発信を行う。 (産業課) 森町観光協会と連携して、森町観光協会ホームページやSNS等を活用した森町の観光に関する情報発信を実施する。
(政策企画課) 町公式Instagramを開設し、若者をターゲットにした情報発信に着手した。 (産業課) 森町観光協会と連携して、ホームページやSNS(特にInstagramやYouTube)を活用した森町の観光に関する情報発信を実施した。	(政策企画課) HPやInstagramをはじめとするSNSを活用した効果的な魅力発信を行えるよう、森町プロモーション戦略の策定を完了する。 (産業課) 森町観光協会と連携して、森町観光協会ホームページやSNS等を活用した森町の観光に関する情報発信を実施する。
首都圏在住の森町出身者やゆかりの人々との交流を通じ、町の魅力発信者になってもらうとともに、応援してもらうためのネットワークづくりを目的としたふるさと会交流事業として「第4回森町ふるさと交流会」を東京都中央区銀座で開催した。新規参加者20人及び町関係者を含む合計50人が参加した。	「第5回ふるさと交流会」を実施する。会の内容、大学生を含む新規会員の募集方法やルールについて幅広く検討し、森町出身者やゆかりのある方以外で森町の魅力の発信者や森町応援者の参加を促すなど、より充実した森町ふるさと交流会事業としていく。
隊員数 2人	森町地域おこし協力隊のあり方や課題などを精査し、R8. 4から3人体制で活動開始できるよう、隊員の公募を行う。
R6年度末現在 学校支援ボランティア登録数 個人 75人 団体 27団体 のべ人数 339人 実人数 272人	学校支援ボランティア増員のために、回覧等でも公募していく。
(福祉課) シルバー人材センターが実施する事業について支援を実施した。 就労支援施設等を利用し社会参加できるよう支援を実施した。 (社会教育課) 【学校支援ボランティア】 町内小中学校において、登下校見守りやあいさつ運動、校内の消毒作業、読み聞かせや部活動指導など多くの活動に、ボランティアとして年間6,925人の方に参加していただいた。	(福祉課) 引き続きシルバー人材センターが実施する事業についての支援を継続実施していく。 (社会教育課) 【学校支援ボランティア】 町内全小中学校に地域学校協働活動推進員を配置している。推進員が学校とボランティアの橋渡しとなり、地域学校協働活動の一層の充実を図る。
・職員の業務量増加や各課で類似事業(動画発信やSNS発信等)を行っていることから、令和6年度から森女HAPPYプロジェクトの活動を休止した。 ・SNSによる情報発信については、プロモーション戦略係で森町公式Instagramを開設した。	・森町の情報発信については、森町公式LINEや森町公式Instagram等で更なる情報発信の強化に努める。 ・政策提案については、職員からの提案方法等を検討していく。
新規協力隊員1名の活動がスムーズに行えるよう、地域や民間企業との連絡調整、研修等のサポートを行った。令和6年度末で任期満了する隊員の退任後の起業や就職等への助言、相談を行い、定住につなげた。 移住コーディネーターと連絡調整を密に行い、移住相談や空き家相談を実施することで空き家の利活用と移住者の増加につなげた。	協力隊員2名の公募、移住コーディネーター1名の公募を行う。
No.51と同様	No.51と同様
令和5年度に続き、令和6年4月1日時点の待機児童数は0人となった。	待機児童の解消が図られたため、今後は潜在的な待機の解消を図っていく。今後も保育需要の動向や未就学児童人口の推計をみながら、多様化する保育ニーズへの対応や保育需要に沿った保育サービスの拡充を図っていく。
認可保育所が令和5年度から新規開所し、保育の受け皿確保ができたため、事業所内保育所設置の相談等はなかった。	企業主導型保育所は今後も国による新規募集がなく、新規設置の相談等が見込まれないため、地域型保育や認可外保育等その他の種類の保育所について必要に応じて相談支援を行う。
東京圏から森町へ1ターン移住し、テレワークを始めた1世帯(単身)に60万円の支給を行った。	東京圏への一極集中の是正及び地方の中小企業などにおける担い手不足対策を目的とし、東京圏から森町へ移住・就業した人の経済的負担を軽減することにより、子育て世代の就業を支援する。令和5年4月1日から18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合、18歳未満の世帯員1人につき100万円を加算する制度拡充を行っているため、町内企業をはじめ、移住希望者へ積極的なPRと制度活用の促進を図る。

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			
							R03	R04	R05	R06
			59	共働き世帯への支援、ひとり親世帯への支援	健康こども課	実績	A	A	A	A
			60	テレワーク推進事業	産業課	実績	B	B	B	B
	(3)地場産業・既存産業の振興・活性化	KPI	認定農業者数		産業課	基準値 70人 目標値 65人 (毎年度末時点の認定農業者数)	68人	65人	67人	68人
		KPI	従業員4人以上の町内事業所数(製造業)		総務課	基準値 83事業所 目標値 90事業所 (R3:工業統計調査、R4以降:経済構造実態調査、経済センサス活動調査を実施する年は、経済センサス活動調査)	82事業所	72事業所	70事業所	71事業所
		①農林業の活性化	61	青年就農給付金事業	産業課	実績	A	A	A	A
			62	認定農業者等育成支援事業	産業課	実績	A	A	A	A
			63	森林整備推進事業	産業課	実績	A	A	A	A
			64	森林施業の合理化の推進	産業課	実績	A	A	A	A
			65	木材利用推進事業	産業課	実績	B	B	B	B
				6次産業化推進事業【再掲】	産業課					
				急須でお茶を飲む町づくりの推進【再掲】	産業課					
			66	茶園における作物転換の検討	産業課	実績	B	B	B	B
		②商工業の振興	67	商工業関連団体を通じた中小企業支援	産業課	実績	S	S	A	A
			68	金融機関と連携した中小企業向け融資制度や利子補給制度の充実	産業課 政策企画課	実績	A	A	A	A
	(4)起業創業、新産業の進出等の支援	KPI	森町産業立地事業費補助金交付件数		産業課	基準値 1件/年 目標値 1件/年 (補助金を交付した年度実績)	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年
		①起業・創業の支援	69	創業者支援事業(ワンストップサービス)	産業課	実績	A	A	A	A
				高校と連携したキャリア教育【再掲】(若者の就業支援)	政策企画課					
		②企業誘致・新産業の創出	70	ふじのくにのフロンティアを拓く取組の推進	政策企画課 産業課	実績	A	A	A	A
			71	企業誘致ホームページの充実	産業課	実績	B	B	A	A
			72	産業用地の確保	産業課	実績	B	B	B	A
			73	雇用・設備投資等の支援体制の充実	産業課	実績	B	B	B	B
			74	店舗・事業所(サテライトオフィス含む)設置の推進	産業課	実績	B	B	B	B

令和6年度 の取組実績	令和7年度 の取組方針
児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成、ひとり親家庭就学支援、ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援を実施。 また、幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上の児童の給食費等を助成した。	令和6年度に引き続き、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成、ひとり親家庭就学支援、ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援を実施する。 また、幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上の児童の給食費等を助成する。
働き方改革等におけるテレワークの推進について、情報収集を実施した。	働き方改革等におけるテレワークの推進について、情報収集や啓発活動を図る。
経営移譲等による認定農業者の切替、資金調達等を含めた認定農業者、認定農業希望者の相談に応えることで、認定農業者が増加した。	認定農業者及び認定新規就農者の認定、再認定に関する相談を積極的に受け、農協等関係団体と連携しながら認定者数を確保する。
新規就農者に対して就農計画の進捗を確認した。	新規就農者に対して中間評価会を実施し、就農計画通りの農業経営ができているか確認を行う。さらに、新規就農者への支援を推進する。
認定農業者は、合計7名の認定(更新含む。)を行った。経営改善計画を作成をしながら、経営分析をして更なる経営改善を進めた。認定農業者が地域担い手として活躍できるように支援を行った。また、新規認定農業者に対しても、森町農林業経営者会などの、研修や情報交換の組織への加入を勧めた。	認定農業者の再認定は、13名の再認定更新の年となる。経営改善計画を作成をしながら、経営分析をして更なる経営改善を進める。認定農業者が地域担い手として活躍できるように支援をしていく。また、規模拡大へ誘導し、機械設備についても導入を検討していく。
森町森林組合等が、国、県の補助制度を活用しながら、計画的に間伐事業に取り組み、145.69haの間伐事業を実施した。	森町森林整備計画書に基づき、間伐等の森林整備事業を行い、森林の公益的機能の発揮、健全な森林資源の維持造成を図る。
令和6年度において、新たに策定された森林経営計画はなかったが、森町内を範囲とする計画が5件と、浜松市の一部も範囲に含む広域計画が2件策定されている。森林経営計画に基づき、計画的な森林施業が図られた。	森林経営計画の策定を推進する。 また、策定済みの森林経営計画の適正な執行管理を推進することで、森林施業の合理化を図る。
地域材利用木造住宅建築における補助金事業は、町回覧や建築工業組合へのPRに努め、申請件数は3件となった。	森町地域材利用木材住宅建築事業費補助金の利用推進を図る。 非住宅など対象拡大に向けた検討を進める。
森町の中山間地域に位置する天方地区では茶に変わる作物として米、栗、ブルーベリー等の栽培が進んでいる。栗などの加工として焼き栗機を使用した加工販売を検討し、産業祭において、栗試作品の提供を行った。	森町の中山間地域に位置する天方地区では茶に変わる作物として米、栗、ブルーベリー等の栽培が進んでいる。これらを使用した加工販売について検討を進めていく。また、茶の生産についても、中山間地域で取り組める茶栽培について検討を重ねていく。
物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用し、森町商工会と連携した中小企業への支援を実施した。 ○中小企業等コスト削減支援事業補助金 省エネルギー機器又はコスト削減に資するシステム導入により固定費削減を図る事業又は業務改善ソフトやキャッシュレス機器、セルフレジの導入等賃上げ環境整備を図る事業を行う事業者に対し、事業に係る費用の一部を支援する事業。(対象経費2/3補助、上限30万円。ただし、賃上げ環境整備を図る事業に取り組む場合は、上限50万円)	森町商工会と連携し、町内中小企業の販売促進強化等の支援を図る。
中小企業に対し、資金調達をしやすいするため、県の利子補給制度に上乘せをする形で、町が利子補給を実施した。	金融機関と連携した中小企業向けの融資制度や利子補給制度等の支援を図る。
森町創業支援等事業計画に基づき、商工会を創業者の相談窓口として一本化し、金融機関や関係機関と連携して創業支援を実施した。	森町創業支援等事業計画に基づき、商工会を創業者の相談窓口として一本化し、金融機関や関係機関と連携して創業支援を図る。
観光振興や企業誘致の観点から県と連携し、ふじのくにフロンティアを拓く取組を検討した。 企業のニーズ等の把握に努めるとともに、産業立地事業費補助金、産業立地奨励事業費補助金を活用して企業誘致を図った。 中川下工業専用地域への企業誘致を図るため、町道太田川圃場南4号線の築造工事を実施するほか、企業誘致用地の確保のため、地権者意向調査や不動産鑑定評価を実施した。 第3期計画地域循環共生圏認定について、県との意見交換会及び他市町との事務レベルでの情報交換会を実施した。	観光振興や企業誘致の観点から県と連携し、ふじのくにフロンティアを拓く取組を検討する。 企業のニーズ等の把握に努めるとともに、産業立地事業費補助金、産業立地奨励事業費補助金を活用して企業誘致を図る。 太田川圃場南4号線整備事業を推進するほか、企業誘致用地の確保のため、測量業務や地質調査等の開発可能性詳細調査を実施する。 第3期計画地域循環共生圏認定について、県や他市町と意見交換を実施し、認定に向けた共通課題を整理する。
企業誘致特別HPへの掲載企業を増やすため、町内企業訪問の際にHP掲載についての呼びかけを実施した。	企業誘致特別HPへの掲載企業を増やす取組を進め、町内企業間の連携効果を高める。
企業誘致用地の確保のため、中川下工業専用地域において、地権者意向調査や不動産鑑定評価を実施した。	中川下工業専用地域において、測量業務や地質調査等の開発可能性詳細調査を実施する。
補助要件の緩和など、既存補助金制度の拡充及びニーズに応じた新規補助金制度導入等の検討を行った。 先端設備等導入計画について、企業からの申請を受け付けた。	補助要件の緩和など、既存補助金制度の拡充及びニーズに応じた新規補助金制度導入等の検討を行う。 先端設備等導入計画について、企業からの申請を受け付けていく。
企業誘致の観点からサテライトオフィスの誘致を含め、国や県の施策や民間企業の動向等の情報収集を図った。	企業誘致の観点からサテライトオフィスの誘致を含め、国や県の施策や民間企業の動向等の情報収集を図る。

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった				
							R03	R04	R05	R06	
4.「安心」をつくる ～“森”との共生～											
基本指標		健康高齢者率(要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合)		福祉課		基準値 83.5% 目標値 85.3% (65歳以上高齢者数のうち要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合)		83.5%	82.70%	83.35%	82.85%
(1)健康長寿の延伸・元気な高齢者づくり	KPI	お達者度(年齢) ※65歳から元気で自立して暮らせる期間を算出した値		福祉課		基準値 男性18.62年 女性21.26年 目標値 男性20.40年 女性22.47年 (静岡県にて毎年度公表される数値(3年前の実績によるもの))		男性19.25年 女性21.44年	男性18.97年 女性21.89年	男性19.06年 女性22.23年	(R3実績) 男性:15.5年 女性:22.0年 (R4実績) 男性:15.5年 女性:20.7年
	①健康長寿の延伸		75	がん検診事業	健康こども課	実績		A	A	A	A
	76	生活支援体制整備	福祉課	実績		A	A	A	A		
77	地域医療・家庭医療体制の充実(在宅医療介護連携事業)	福祉課 公立森町病院	実績		B	A	A	A			
78	認知症総合支援事業	福祉課	実績		A	A	A	A			
79	介護予防の推進	福祉課	実績		A	A	A	A			
80	健康長寿の里づくり	福祉課 産業課	実績		A	B	A	A			
②元気な高齢者の活躍促進	81	住民主体の生活支援サービスの推進	福祉課	実績		A	A	A	A		
(2)定住環境としての魅力向上と移住促進	KPI	公共交通利用者数		政策企画課		基準値 298,065人 目標値 300,000人 (・天浜線 駅別乗降人員(全乗降人員÷2) ・秋葉バス 森町地内各バス停留所乗車人員 ・町営バス 自家用有償旅客運送実績報告書輸送人員)		248,440人	244,908人	249,598人	247,312人

令和6年度 の取組実績	令和7年度 の取組方針
<p>20～69歳の女性、40～69歳の男性に対し健診申込書を送付し、受診勧奨を実施。さらに、乳がん検診・子宮頸がん検診・肝炎ウイルス検診の無料クーポン券対象者に通知にて、受診再勧奨を実施。</p> <p>R6年度実績（受診者数） 胃がん検診 364人（X線）624人（カメラ）、大腸がん検診 1,590人 胸部検診 2,005人、子宮頸がん検診 673人、乳がん検診 687人 委託料：5,852千円、負担金：7,902千円</p>	<p>待ち時間の短縮のため、集団検診では、時間を指定しての受診受入を引き続き予定している。4月の申込時に希望日を記入し、希望日に配慮して受診日時を組んでいる。 がん検診再勧奨時期を6月に早めて実施し、集団健診受診者増加を図る。受診希望人数を見ながら、必要時受診期間の延長を考慮していくことで、受診者数の増加を図る。 森町病院、家庭医療クリニック等個別検診の子宮頸がん検診について受診希望人数が受入予定数を超える可能性があり、検診実施機関数を拡大することを検討予定。</p> <p>R7年度予算 胃：7,013千円、大腸：1,218千円、子宮：1,512千円 乳：1,500千円、肺：3,787千円</p>
生活支援コーディネーターを社会福祉協議会へ委託し、継続して配置している。2人から3人へ増員した。 各種会議結果から地域課題や今後の展開について協議した。一宮地区、園田地区にて地域ケア推進会議開催を支援し、今まで話し合ってきた内容から見えた課題解決（居場所づくり）の取組を実施した。移動支援及び生活支援の仕組みの継続運用、見直しの協議を行った。	生活支援コーディネーターを中心に、地域の生活課題をまとめ、新たな生活支援サービスの創出や今ある体制の見直しを協議する。 地域ケア推進会議の開催支援と開催後の地域課題を整理する。支え合いの仕組みづくり支援を推進する。 もり移動支援調整センター事業及び住民参加型生活支援事業の継続運用、今後の方針について協議する。
<p>（福祉課） 医療・包括連絡会議を開催し、要連携ケースの情報共有と支援の方向性について検討を行った。また、多職種合同カンファレンス、講演会を森町病院と共同して開催した。 受診に支援が必要なケースについては、森町病院及び家庭医療クリニックと町（地域包括支援センター）で情報共有するなど連携強化を図りながら支援を実施した。</p> <p>（公立森町病院） 医療・包括連絡会議を隔月開催し、支援事例の協議を実施した。また、診療・介護報酬改定に伴い、11月に在宅医療における積極的医療機関の指定を受け、病院・在宅支援診療所カンファレンスを拡大し介護保険施設との協議会も加え、毎月協議を実施した。</p>	<p>（福祉課） 引き続き医療・包括連絡会議を開催し、要連携ケースの情報共有と支援の方向性についての検討を実施していく。また、多職種合同カンファレンス、講演会を森町病院と共同して検討し、開催する。 受診にあたり支援が必要なケースについては、森町病院及び家庭医療クリニックと町（地域包括支援センター、地域福祉係等）、関係機関等でケア会議及び勉強会等を開催し、連携体制の強化を図っていく。</p> <p>（公立森町病院） 医療・包括連絡会議を隔月開催し、支援事例の検討を行う。また、多職種合同カンファレンス、講演会を協働して開催するなど森町病院と町（地域包括支援センター）が情報共有など連携を強化する。</p>
森町高齢者保健福祉計画・第9期介護保健事業計画に沿って計画的に実施した。 チームオレンジの活動（登録者56名）6回開催、ステップアップ講座1回開催、認知症当事者を交えた活動（10回）を行った。オレンジカフェ（直営7回、委託7回）開催。認知症サポーター養成講座（計15回、413名、内キッズサポーター216名）には、学生や介護支援専門員・一般住民・公立森町病院職員等が受講した。 認知症普及啓発映画「オレンジランブ」上映会（参加者100名）を実施した。	森町高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画に沿って事業を実施する。 認知症対策検討委員会開催、初期集中支援チーム活動、地域支援推進委員活動、若年性認知症の人への支援を継続する。 認知症当事者や家族の居場所の充実、チームオレンジの啓発運動、ボランティア活動の支援を推進していく。 認知症の人や家族を支える体制整備事業、県事業の伴走支援を活用し企業へ認知症に対する正しい知識の普及啓発を図り、認知症サポーター養成を通じて、認知症になっても住みよいまちづくりの推進を図る。
<p>介護予防・日常生活総合支援事業の推進を図った。 森アリーナ運動教室、認知症予防教室（たっしゅじゃ脳教室）、おでかけ運動教室、活きいき森くらぶ等の各種教室を開催し、介護予防を促進した。 令和5年度にICT県モデル事業として制作した「ラジオ体操第一 遠州もりことばージョン動画」のYouTube公開を継続し、各教室での体操の実施やチラシ・リーフレットへの動画QRコード掲載により周知・活用を図った。 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業としておたっしゅ横丁（専門職による健康講話・健康相談、医療や介護のサービス案内、交流の場の提供等を行う）を各町内会で実施し、フレイル予防を推進した。 地域包括支援センターに常駐する理学療法士が各事業に関わるようになり、効果的な事業となった。 寄附講座の開催（講演会、広報もりまちへの医師のコラム掲載）や、関連部署と連携により地域包括ケアシステムの深化を推進した。</p>	<p>引き続き、介護予防・日常生活総合事業を推進していく。 認知症予防教室（あつまれ場・よつばくらぶ）、おでかけ運動教室、活きいき森くらぶ等の各種教室を開催し、介護予防を促進する。 公式LINEや森町包括支援センターホームページを活用して、介護予防についての情報発信を継続的に行う。 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業としておたっしゅ横丁（専門職による健康講話・健康相談、医療や介護のサービス案内、交流の場の提供等を行う）を各町内会で開催し、フレイル予防を図る。 地域包括支援センターに常駐する作業療法士が各事業に関わり、専門的な知識を活かして効果的な事業となるようにする。 寄附講座の開催や、関連部署との連携により地域包括ケアシステムの深化を図る。</p>
おたっしゅ横丁の開催、希望する町内会へは再度出向き、健康教育、運動指導を通じ、地域住民の交流の場を提供した。 居場所づくりで活躍できる介護予防ボランティア養成講座（居場所、運動、インターネット、認知症サポーター等）を開催し、地域に通いの場が増えるよう支援を実施した。 理学療法士が住民主体の通いの場を訪問し、健康教育・運動指導等を実施した。	おたっしゅ横丁の開催、希望する町内会へは再度出向き、健康教育を通じて地域住民の交流の場を提供するとともに、みんなで集まることについての介護予防への効果について説明していく。 引き続き居場所づくりで活躍できる介護予防ボランティア養成講座（居場所、運動、インターネット、認知症サポーター等）を開催し、地域に通いの場が増えるよう支援を実施していく。 作業療法士が住民主体の通いの場を訪問し、健康教育・運動指導等を実施していく。
生活支援コーディネーターを社会福祉協議会に配置し、生活支援コーディネーターを調整役として住民参加型生活支援及び移動支援事業の運用を継続した。移動支援のしくみについて協議し、移動範囲の拡大や利用目的の緩和をした。 町主催の一般介護予防教室等に参加する際の移動支援として「乗って号」を継続運用した。	生活支援コーディネーターを調整役として運用している住民参加型生活支援及び移動支援事業の運用について、住民主体に移行できるよう実施方法を検討していく。 「乗って号」の利用対象について、町主催の一般介護予防教室からの拡大希望があるため、ボランティアの人数等調整しながら運用について検討していく。
<p>・天浜線 全乗降人員368,774人÷2＝184,387人 ・秋葉バス 森町地内各バス停留所乗車人員 秋葉線：22,420人、秋葉中遠線：25,544人、磐田線：6,385人 ・町営バス 輸送人員 大河内線：4,870人、吉川線：4,129人</p>	

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			
							R03	R04	R05	R06
		KPI	移住定住促進サイト「TENCOMORI」へのアクセス数(累計)		定住推進課	基準値 20,535件 目標値 128,000件 (「グーグル・アナリティクス」による森町役場ホームページのページビュー数解析)	12,742件	10,002件	9,851件	8,746件
		KPI	移住相談件数(累計)		定住推進課	基準値 332件 目標値 1,490件 (定住推進課:移住相談に関する調べ)	158件	200件	257件	267件
		KPI	移住者数(世帯及び人数の累計)		定住推進課	基準値 25世帯(56人) 目標値 73世帯(170人) (定住推進課:移住実績一覧表)	37世帯(52人)	31世帯(51人)	20世帯(34人)	26世帯(47人)
		①交通環境の改善	82	森町地域公共交通計画の推進	政策企画課	実績	B	A	B	B
		②移住・定住促進	83	移住定住に関する情報発信と相談・受入れ支援	定住推進課	実績	A	A	A	A
				結婚新生活支援に関する事業の創設と推進【再掲】	定住推進課					
			84	空き家・空き地の利活用の促進(空き家・空き地バンク、移住コーディネーター)	定住推進課	実績	A	A	A	A
				店舗・事業所(サテライトオフィス含む)設置の推進【再掲】	産業課					
		③町外就学者等のUターン促進		高校と連携したキャリア教育【再掲】	政策企画課					
				ふるさと交流会の実施(関係人口の創出・ネットワーク構築)【再掲】	定住推進課					
			85	Uターンに関する事業の創設と推進	定住推進課	実績	B	B	B	B
	(3)町民活動・地域活動の活性化と効率的な行政	KPI	1日あたり行政サイトページビュー数		政策企画課	基準値 202.8件 目標値 280件 (ホームページアナリティクス参照)	273.7件	194.4件	131.2件	159.7件
		KPI	LINE公式登録者数		政策企画課	基準値 — 目標値 9,000人 (毎年度末のLINE公式登録者数)	8,728人	9,360人	9,415人	9,617人
		KPI	協働のまちづくり推進事業補助金交付件数)		総務課	基準値 15件 目標値 20件 (毎年度末の協働まちづくり推進事業補助金交付件数)	10件	7件	10件	9件
		①コミュニティ活動の充実	86	三世代交流の推進	社会教育課	実績	C	C	C	B
			87	自主防災組織の充実	危機管理課	実績	A	A	A	A

令和6年度 の取組実績	令和7年度 の取組方針
サイト全体の中でも移住交流サイト「TENCOMORI」へのアクセス数が減っているため、サイト内を巡回しにくくなったと考えられるが、自然検索以外で外部リンクからのアクセス数が減っているのか等、グーグル・アナリティクスを詳しく分析し、要因を確かめるとともに、「TENCOMORI」の内容拡充を検討した。	移住定住サイトに最新情報を提供できるよう、常に既存の情報を精査し、移住パ ンフレットの刷新に合わせ、移住定住サイトの刷新と情報の拡充を行う。
全国規模の移住相談会へ計6回出展（大阪1回、名古屋1回、東京4回） 空き家を利活用した移住を促進するため「古民家再生移住セミナー」を開催した。	全国規模の移住相談会へ出展する（大阪1回、名古屋1回、東京5回） 首都圏にて移住希望者向けセミナーを開催する。 静岡県市町合同相談会に計2回参加する。
移住コーディネーターや空き家管理活用支援法人と連携し、きめ細やかな相談対応を行ったことで、昨年度と比較し増加となった。	首都圏等で開催する移住相談会での情報発信とその後ワークショップや移住 体験ツアー等を開催し、移住希望者の増加につなげていく。同時に二地域居住に ついても積極的に促進することで、今後の移住者増加と空き家対策につなげる。
・森町地域公共交通法定計画の実施事業を進めた。 ・公共交通のPRや公共交通利用券助成事業の申請数増加の取組実施 ・令和6年10月から、一宮地区と園田地区で地域タクシー実証運行の開始 ・移動支援ボランティア協力会員確保に関する取組の実施 ・一宮駅公衆トイレの外裝修繕の実施 ・区間運休していた秋葉線の復旧	・森町地域公共交通法定計画の実施事業を進めていく。 ・公共交通のPRや公共交通利用券助成事業の申請数増加の取組実施 ・令和7年10月から、一宮地区と園田地区で地域タクシー本格運行の開始 ・移動支援ボランティア協力会員確保に関する取組の実施 ・秋葉線再編プロジェクトに参画し、沿線市町、事業者、教育機関とで秋葉線維持 のため、協議をしていく。 ・戸綿駅公衆トイレの外裝修繕の実施
町、県、関連団体、民間のサイトなどのインターネット媒体に加え、対面で実施できるあらゆる機会に積極的なPRを推進した。 移住コーディネーター及び空き家等管理活用支援法人と連携し、漏れのない移住希望者対応と空き家マッチングを図ることで、前年に相談件数増加につながった。 また、移住者と受入地域のミスマッチングをふせぐため、集落のルールを載せた三倉地区、天方地区の「移住者ガイドブック」を作成した。	昨年に引き続き、空き家率が高く、移住希望者が多い森地区の「移住者ガイドブッ ク」を作成する。 町、県、関連団体のサイトや民間のプラットフォームなどインターネット媒体を活用 した積極的なPRを推進する。また、各種移住相談フェアや首都圏でのテーマをし ぼったセミナーの開催、静岡県移住相談センター（東京都）で開催される市町合同 相談会に参加することで相談件数を増やし、移住者の増加につなげる。 移住コーディネーター及び空家等管理活用支援法人と連携し、移住希望者への 漏れのないきめ細やかな対応と空き家利活用を図る。
大事な家を空き家にしないために、早めから家族等で話し合ったり相続問題等が発生しないために「我が家の終活セミナー」を開催した。また空き家の活用方法や、決断後の次の行動、相談窓口、活用事例等を記載した「我が家の決断シート」を使ったワークショップを行い、空き家等利活用推進補助金制度の積極的な活用推進と空き家空き地バンク制度の活性化につなげた。 ・空き家等利活用推進補助金：交付10件 交付額1,641,312千円 ・空き家バンク実績：申請19件、登録12件、成約7件（賃貸4、売買3） 移住コーディネーター、空家等管理活用支援法人と協力し独自に空き家調査を行うことで利活用可能物件の掘り起こしを行った。	空き家等利活用推進支援事業費補助金制度の積極的な活用を促進することで空 き家・空き地バンク制度を推進する。 より流通性の高い優良物件の情報収集及び物件登録を図るため、データベース 化した空き家情報による実態調査を移住コーディネーターと協力して行い、物件 の利活用の取組を推進する。 引き続き、空家等管理活用支援法人の指定を行い、民間の空き家相談窓口を開 設することで、積極的な利活用に向けた所有者の意識向上につなげる。
新婚さん応援金のPRIに努め、20世帯の実績中13世帯のI・Uターンにつながった。	町外就学者等を対象としたUターンを促進するため、対象の若年者層へ町の魅力 を発信するため、つながる森町ふるさと学生定期便事業を継続する。 森町新婚さん応援金のPRをし、結婚を機とする若者のUターンを促進する。 森町学生就職支援事業を行い、首都圏在住の大学生の県内就職と森町へのU ターンを促進する。
職員向けのホームページCMS操作研修会を開催した。	引き続き職員向けのホームページCMS操作研修会を開催する。
配信の情報量や配信件数が多くなりすぎないよう、校正を厳密に行った。	職員がLINE配信する際の業務負担を軽減するため、配信申請の方法を見直し、 生成AIの活用を検討するなど、効率化を図る。
・事例集等を活用し、随時、新規団体等の相談に対応した。 ・申請件数については、昨年度に比べて1件減少し、9件となった。 ・広報もりまちへ記事を掲載した。	・随時、新規団体等の相談に対応していく。 ・広報誌等を活用し、制度の周知を図る。 ・SNS(LINE、Instagram)等を活用した新たな情報発信手段を検討する。 ・交付要綱・要領の見直し(総合計画・総合戦略・SDGs等の取組推進に関する事 業区分の追加等)を実施する。 ・事例集の更新を行う。
4月に全体説明会を開催し、町内会毎に委嘱している社会教育推進員に事業の目的について周知した。 ○補助金実績 地区社会教育推進協議会(園田地区) 70,000円 城下町内会(モデル町内会) 50,000円 中村町内会 “ 50,000円	各町内会毎に委嘱している社会教育推進員に事業の目的について説明を行い、 各町内会の社会教育学級や各地区の社会教育推進協議会において、子どもから 高齢者までの世代間交流事業を計画、実施してもらう。対象事業には補助金を支 出し、事業推進の支援や助言を行う。
・自主防災組織資機材整備費補助金 10団体581,000円 ・中学校区ごとの地域防災連絡会の実施 ・地域防災訓練の実施	・自主防災組織資機材整備費補助金を活用した資機材整備の促進 ・森町防災連絡会の実施

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			
							R03	R04	R05	R06
			88	地域及びテーマによるコミュニティ活動の充実	総務課	実績	A	A	A	A
			89	多文化共生の推進	総務課	実績	A	A	A	A
		②協働を基礎とした行政運営	90	協働のまちづくり推進事業の充実	総務課	実績	B	B	B	B
			91	小中学校跡地利活用の充実	財政課	実績	A	A	B	A
			92	公共施設マネジメントの推進	財政課	実績	A	A	B	B
		③行財政改革・DX推進	93	HP・SNS等を活用した情報発信(ちやっとメール、LINEアプリ等)	政策企画課	実績	B	A	A	A
			94	電子申請の推進	政策企画課	実績	A	A	A	A
			95	マイナンバーカード取得・活用促進	住民生活課 政策企画課	実績	A	A	A	A
	(4)災害対策の推進	KPI	自主防災組織における地域防災訓練の実施率		危機管理課	基準値 94.1% 目標値 100% (国土強靱化計画に準ずる)	81.4%	90.0%	84.2%	87.1%
		KPI	消防団員数の充足率		危機管理課	基準値 98.5% 目標値 100% (国土強靱化計画に準ずる)	95.2%	78.6%	74.5%	74.5%

令和6年度 の取組実績	令和7年度 の取組方針
<p>①防犯灯設置費補助事業 29町内会 67箇所 1,362,980円</p> <p>②コミュニティ助成事業 2町内会 4,800,000円</p> <p>③町内会公民館整備補助事業 3,314,000円(修繕:3,140,000円、備品:174,000円)</p> <p>④防犯カメラ設置費補助事業 4町内会 660,000円</p> <p>⑤町内会エネルギー価格高騰対策支援補助事業 7町内会 586,000円</p>	<p>①町民が安心安全な暮らしを実感できる地域社会を実現するため、町内会が設置する防犯灯に対し、補助を実施する。 防犯灯設置費補助事業 1,400,000円</p> <p>②町民が自主的に行うコミュニティ活動の促進等を図るため、コミュニティ活動に直接必要な設備等(祭典用備品等)の整備をする町内会等に対し、補助を実施する。 コミュニティ助成事業 2,500,000円</p> <p>③コミュニティづくりの推進並びに社会教育の充実・向上を図るため、町内会が行う公民館整備(備品含む。)に対し、補助を実施する。 町内会公民館整備補助事業 2,900,000円</p> <p>④町民が安心安全な暮らしを実感できる地域社会を実現するため、町内会が設置する防犯カメラに対し、補助を実施する。 防犯カメラ設置費補助事業 800,000円</p> <p>⑤町内会の経済的な負担を軽減するため、町内会が購入した省エネ家電に対し、補助を実施する。 町内会エネルギー価格高騰対策支援補助事業 1,500,000円</p>
西部5市町による多文化共生広域連携促進会議への参加、外国人雇用・雇用予定企業向けウェビナーの実施	西部5市町による多文化共生広域連携促進会議、県主催の関連会議や研修会等への参加をし、多文化共生の推進を図る。
<p>・事例集等を活用し、随時、新規団体等の相談に対応した。</p> <p>・申請件数については、昨年度に比べて1件減少し、9件となった。</p> <p>・広報もりまちへ記事を掲載した。</p>	<p>・随時、新規団体等の相談に対応していく。</p> <p>・広報誌等を活用し、制度の周知を図る。</p> <p>・SNS(LINE、Instagram)等を活用した新たな情報発信手段を検討する。</p> <p>・交付要綱・要領の見直し(総合計画・総合戦略・SDGs等の取組推進に関する事業区分の追加等)を実施する。</p> <p>・事例集の更新を行う。</p>
<p><泉陽中学校跡地></p> <p>・R6.6 しずおか教育開発研究所(株)と『事業実施協定』の締結</p> <p>・R6.6 6月議会で財産(土地)の減額貸付について議決</p> <p>・R6.7 しずおか教育開発研究所(株)と『土地賃貸借契約(有償)』及び『建物使用貸借契約(無償)』を締結</p> <p>・R6.7 R7.4事業開始に向けて施設の準備(しずおか教育開発研究所(株))</p> <p>・R6.7 天方・三倉地区の町民向け地域説明会を開催</p> <p>・R6.9 しずおか教育開発研究所(株)と『災害時における避難所等の施設利用等に関する協定書』を締結</p> <p>・R6.9 黒石地区の町民向け地元説明会を開催</p> <p>・R7.3 開校式の開催(しずおか教育開発研究所(株)が主催し、町長、財政課、福祉課等が出席)</p> <p><三倉小学校跡地></p> <p>・R6.4 避難所やヘリポート等の課題整理・検討</p> <p>・R6.9 避難所等について三倉地区各町内会長と意見交換会を開催(第1回)</p> <p>・R6.11 避難所等について三倉地区各町内会長と意見交換会を開催(第2回)</p> <p>・R6.12 事業内容について三倉地区各町内会長と意見交換会を開催(優先交渉事業者による説明)</p> <p>・R7.1 事業内容をまとめた資料を三倉地区の各戸へ配布</p> <p>・R7.2 地域説明会を開催(森町全域へ説明会開催を案内)</p> <p>・R7.3 優先交渉事業者から辞退届の提出(町として受理)</p> <p><天方小学校跡地></p> <p>・地域課題の整理、具体的な利活用内容の検討</p> <p>・利活用希望者からの事業提案の相談受付や現地見学の対応</p>	<p><泉陽中学校跡地></p> <p>・R7.4 放課後デイサービス、就労継続支援B型の事業開始</p> <p>・R7.4 学校法人の設立に向けた協議(令和8年度に開校予定)</p> <p>・R7.5 天方幼稚園の利活用について相談及び現地確認</p> <p>・今後は、学校法人化に伴う契約の再締結を行う。(町としずおか教育開発研究所(株)・町と学校法人)</p> <p>・天方幼稚園の利活用について福祉課が主となり協議を進めていく。(天方幼稚園は福祉課の行政財産)</p> <p><三倉小学校跡地><天方小学校跡地></p> <p>・R7.4 森町小中学校跡地利活用検討委員会開催の準備</p> <p>・R7.5 令和7年度 第1回森町小中学校跡地利活用検討委員会の開催</p> <p>→森町小中学校跡地利活用方針(令和4年9月1日策定)を見直すこととなった。</p> <p>・R7.6 利活用方針の見直し(森町小中学校跡地利活用検討委員会委員へ書面決議)</p> <p>・R7.7 見直した利活用方針の決定予定</p> <p>・見直し後の利活用方針の内容に基づき、提案事業者と協議等を行い学校跡地利活用を進めていく。</p>
・公共施設の状況について全庁で情報を共有し、計画については適宜見直しを行い、国の有利な財政措置を利用して公共施設の長寿命化を図ったが、公共施設マネジメント委員会は未開催のためB評価とした。	「森町公共施設等総合管理計画」に記載されている年度スケジュールに基づき、公共施設マネジメント委員会を開催し、公共施設等の維持管理方針などについて、全庁で情報を共有及び各種計画の進行管理を行う。 また、国の有利な財政措置を利用して公共施設の長寿命化を図るために、事例研究や長寿命化対策の優先順位を検討する。
<p>・各課がホームページ、ちやっとメール、LINE、同報無線、広報もりまち等を活用し適切に情報発信できるよう、支援を行った。</p> <p>・町公式Instagramを開設し、若者をターゲットにした情報発信を行った。</p>	<p>・各課がホームページ、ちやっとメール、LINE、同報無線、広報もりまち等を活用し適切に情報発信できるよう、支援を行う。</p> <p>・情報発信の効率化・円滑化のため、情報発信ツールの申請方法や運用の見直しを行う。</p>
<p>職員向けに電子申請のフォーム実装や運用整理を伴走支援し、「給付金の申請」や庁内手続のオンライン化等を進め、事務の迅速化やコストダウンにつながった。 また、令和6年10月から汎用電子申請サービスにマイナンバーカードによる本人確認の機能を追加し、オンライン化可能な手続の幅を広げた。</p> <p>【フォームの例と回答数】</p> <p>・物価高騰対応重点支援給付金 1,187件(制度ごとの各フォームの合計)</p> <p>・健康診査の申込 1,066件(分類別の各フォームの合計)</p> <p>・(職員向け)勤務意向調書の提出 127件</p>	引き続き、職員向けの伴走支援を通じて、電子申請可能な手続を増やしていく。 また、ノーコードツールの活用をより一層進めることで、汎用電子申請サービスとノーコードツールそれぞれの強みを生かして、より利用者にとって使いやすく、より事務を効率化できる方法でオンライン化を実現することを目指す。具体的には、ノーコードツールのユーザーアカウントの追加、研修会の開催、プラグイン(拡張機能)の追加等を予定している。
<p>(政策企画課)</p> <p>令和6年10月から汎用電子申請サービスにマイナンバーカードによる本人確認の機能を追加した。不在者投票の手続をマイナンバーカードを利用してオンラインで実施できるようにした。</p> <p>(住民生活課)</p> <p>・R7.3.31現在 交付枚数 15,995枚 交付率 92.8%</p> <p>・毎週水曜日夜間開庁の実施(マイナンバーカードの交付・申請補助・電子証明書の更新等)</p> <p>・来庁困難な個人を対象とした出張申請の実施(個人宅18件・福祉施設15件)</p> <p>・健康保険証申込や公金受取口座登録支援</p> <p>・マイナンバーカード交付管理システムの導入</p> <p>・コンビニ交付サービスの周知(窓口用封筒への掲載・窓口での案内)</p> <p>・転入転出ワンストップサービスや旅券の電子申請の周知(公式LINE・ホームページ掲載)</p>	<p>(政策企画課)</p> <p>引き続き、本人確認が必要な手続のオンライン化を進め、マイナンバーカードの利用シーン拡大を目指す。 住民向けのスマホ教室において、マイナンバーカード関連の講義内容を追加し、活用方法の周知を図る。</p> <p>(住民生活課)</p> <p>・毎週水曜日夜間開庁の実施(マイナンバーカードの交付・申請補助・電子証明書の更新等)</p> <p>・来庁困難な個人や希望する企業や団体を対象とした出張申請の実施</p> <p>・健康保険証申込や公金受取口座登録支援</p> <p>・申請者への受取勧奨通知の発送</p> <p>・コンビニ交付サービスの周知</p> <p>・転入転出ワンストップサービスや旅券の電子申請の周知</p> <p>・回覧、広報紙への掲載及び森町公式LINE等による広報</p> <p>・更新対象者増加に対応する窓口体制の強化</p>
<p>総合防災訓練(9月)252名</p> <p>地域防災訓練(12月)3,417名 合計3,669名</p> <p>R6.4.1 自主防災会数 70団体</p> <p>訓練実施率 87.14%</p>	<p>・土砂災害に対する防災訓練(6月)</p> <p>・総合防災訓練(9月)</p> <p>・地域防災訓練(12月)</p>
<p>・定員数 393人</p> <p>・団員数 293人</p> <p>・女性消防団員の勧誘を行い、R6年度から女性3名の入団が決まった。</p>	<p>・団員の負担軽減策を検討し、団員が活動しやすい体制を作る。</p> <p>・機能別消防団員(女性消防団含む)の勧誘を行う。</p>

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			
							R03	R04	R05	R06
		KPI	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀の耐震改修等実施率		定住推進課	基準値 46.0% 目標値 70.0% (町内の緊急輸送路沿いの既存ブロック塀台帳一覧より算出)	46.00%	46.00%	49.10%	49.10%
		①防災資機材の充実	96	備蓄食料の計画的な購入・更新、資機材等の更新	危機管理課	実績	A	A	A	A
		②災害に対するための人材の育成	97	実践的な防災訓練	危機管理課	実績	B	B	A	B
		③住宅の地震対策の推進	98	木造住宅の耐震化	定住推進課	実績	S	S	S	S
			99	家具の固定の推進	危機管理課	実績	B	B	A	A
		④国土強靱化・防災減災対策	100	国土強靱化計画の策定と推進	危機管理課	実績	A	A	A	A
			101	河川の浚渫・護岸整備、樹木の伐採	建設課	実績	A	A	A	A
			102	ため池の改修	産業課	実績	A	B	A	C

令和6年度 の取組実績	令和7年度 の取組方針
年度前半に戸別訪問を実施した。緊急輸送路沿いの危険なブロック塀の耐震改修実績は無かったが、避難路沿道では5件の実績があった。	町内回覧及び戸別訪問等を実施し、町民に周知・PRを図っていく。
・備蓄食料の更新(9,000食) ・水中ポンプの購入 ・ドローンの購入	・備蓄食料の更新(9,000食) ・非常用浄水器の整備 ・バック式トイレの整備 ・災害用シャワーの整備
・地域防災連絡会での図上避難所運営訓練(5月) ・土砂災害に対する防災訓練(6月) ・風水害に対する防災訓練(8月) ・地域防災訓練(12月)	・森町防災連絡会での図上避難所運営訓練(5月) ・土砂災害に対する防災訓練(6月) ・総合防災訓練(9月) ・地域防災訓練(12月)
木造住宅の耐震改修事業(補強計画一体型)では、昨年度から10件増の44件の実績があった。	令和7年度も引き続き、町民に周知・PRを実施し、木造住宅の耐震化を図っていく。
高齢者世帯26世帯、104箇所 一般世帯10世帯、24箇所で実施した。	定住推進課に移管
国土強靱化地域計画におけるリスクへの対応として、備蓄食料の更新等を実施した。	森町国土強靱化地域計画の適切な進捗管理を実施する。
河川改修工事 n=8件 (椿沢川、大洞院川、舟場川、大久保川ほか) 河川浚渫等 n=18件 (新沢川、第2小藪川、宮川ほか)	河川改修工事 (伊豆橋沢川、大久保川、椿沢川、大洞院川ほか) 河川浚渫等 (準用河川、普通河川ほか)
ため池改修基本設計・事業計画申請は未実施。事業計画申請については令和7年に実施する。	令和8年からの事業化に向けて、事業計画申請を実施する。